

2. 事業の概要と成果

(1) プロジェクト目標の達成度	【上位目標】 対象地域でSVAの推奨する学校図書活動の意義が認められる。 指標に基づいた次の結果から、一年次の対象小学校において読書活動が普及していると判断できる。 事業開始前、図書コーナーがなかった各対象校で、図書コーナーを設置した後、対象校全生徒の平均42%が図書室を利用している（平均登録児童数138人/校のうち、平均58人/校/日が利用している）。 また、移動図書館サービスにおける貸出期間中の子どもの利用者数（申請書内では指標4-2として記載）は、事業実施前は0人だったところ、対象期間中の対象校全体で平均33%の児童が図書を利用している（平均登録者児童数が121人/校のうち、平均40人/校/日が利用している）。 更に、94名の教員と親にインタビューの結果、91名が移動図書館活動を含む対象校の児童の態度に変化がみられると回答した。具体的には、「児童が読書へ高い関心を示す様になり読書習慣が身についた」、「知識が身についた」、「読解力が向上した」、「学習欲が高まった」、「自信がついた」、「協調性・親切心・責任感・礼儀正しさが育まれた」、「規律を守るようになった」、「絵を描くようになった」、「友人や家族に読んだ絵本のお話の共有をするようになった」、「読み聞かせを自らやるようになった」、「人前で話すようになった」、「学校にしっかり登校するようになった」、「児童が教員の図書活動を助けるようになった」、「質問するようになった」、「親に読み聞かせを求めるようになった」などの回答を得た。 加えて、学校、公共図書館、地域の積極的な連携も見られ、ミャンマーの教育改革で示されている教育方針とも合致していることから、学校現場での読書活動が積極的に推進された。また、対象校での学校図書館や移動図書館活動を通じて、各郡教育局や対象校以外の学校関係者からも関心が高まり、対象地域内での図書活動に関する認識が広がっている。更に、成果2の学校図書館ミニмумパッケージのガイドラインは、教育省基礎教育局から高い評価を受けた。国家レベルの教育フォーラムにおいても同ガイドラインの内容が一部共有され、同省関係者より今後も広く周知していきたいとの発言があった。
(2) 事業内容	(ア) 対象学校にて図書コーナーの設置・活用 対象学校8校(4郡)を選定後、児童図書や家具等の備品調達を行い各校に図書室が設置された。対象校教員全43名に向けた図書館研修を4月末～5月頭にかけて実施した(3日間の研修を2回に分けての実施。1回目:4月30日～5月2日、2回目:5月4日～6日)。その後、本を配架し、6月より本格的な図書室の活用が開始された。7月以降は、対象全学校の図書室活用状況におけるモニタリングを毎月行った。 (イ) 学校図書コーナーミニмумパッケージの形成 学校図書館ミニмумパッケージガイドラインを作成した。本ガイドラインは、ミニмумパッケージとは、学校で図書館を運営する意義、必要な要素(環境、資機材、人材、サービス内容と提供方法、資金)及びその後の運営方法などを弊会がまとめた概念と手法を指す。対象地域の教育局長また公共図書館職員及び対象校の校長含む教員に向け、本ガイドラインの説明会を9月末に開催した。印刷したガイドラインも参加者(全8対象学校)に配布した。

	(ウ) 児童図書の出版 15名から構成される児童出版委員会を設立し、年間を通して同委員会内で協議を重ねながら児童図書の出版活動を行った。同委員会メンバーを対象に、日本から専門家を派遣して7月に6日間の児童図書出版研修をヤンゴンにて実施した。 (エ) 公共図書館による対象学校における移動図書館活動の強化 活動対象となる全252校の学校が選定され（18館/郡×14郡）、活動に必要な児童図書が各館につき306冊供与された。各地域の公共図書館より対象校へ移動図書館活動が毎月平均6回行われた。合わせて、同学校に児童図書貸出しサービスも提供された。また、公共図書館職員より対象校の教員へ、絵本の読み聞かせを中心とした図書活動に関する指導も行われた。公共図書館職員への能力強化研修は11月に行われた。研修の主な内容は、図書活動の充実化を図るため、ペープサートの作成・演習、アイスブレイクの演習、絵本の読み聞かせ実技演習、パネルシアターの新しいタイトルの製作・習得、手作り紙芝居の製作・演習を行った。また年間を通して四半期会議が行われ、活動の状況が共有・協議された。加えて、大会より通年モニタリングを行い、活動状況の確認、指導にあたった。
(3) 達成された成果	成果1：対象学校にて図書コーナーが設置・活用された 【指標1-1】 — 対象校において図書コーナーが設置された学校数が増加している。 1年目：0校→8校 ＞ 8校全てに図書室が設置された。 【指標1-2】 対象校において児童図書の冊数が増加している。 1年目：0冊→350冊/校 ＞ 合計627冊/校の児童図書が供与された（内訳：国内購入図書300冊、タイからの絵本165冊、日本からの絵本152冊、日本からの紙芝居3冊、児童図書出版研修時に作成した作品7冊）。読書推進活動開始後、計画時の想定を超え、対象校より多くの本へのニーズがあがったため、全体の収支バランスを調整しながら、より多くの冊数を学校に提供することができた。 【指標1-3】 対象年の図書館研修に参加した職員の図書館活動への理解が、研修終了後に向上している。 1年目：1年次対象校の研修会に参加した教職員の半数以上の理解が向上し、研修後の自主的な図書館活動の実施に繋がっている。 ＞ 研修者全43名全員の研修前と比較して理解度が研修後に向上した。研修前の自己評価テストの結果は全体平均28%であり、研修終了後は、全体平均で96%と示され、研修による理解度が大きく向上した。研修会後の図書館活動においてもモニタリングの結果により研修内容が81%活用されていることが確認出来ている。 上記データ根拠：自己評価テスト（4点×9問の36点満点）にて、研修

前:10.09点 (=28%)、研修後:34.56点 (=96%) の平均値が出た。

●データ計測方法

研修内容を基本とした項目により各対象校のモニタリングデータを評価。33点満点中 (3点×11項目)、27点の平均値が出た。)

【指標1 -4】

対象校において図書コーナー担当に配置された職員数が増加している。1年目:0人→3人/校

＞ 1 年次終了時点で、対象校全体年間平均6人/校が担当として配置され、全校最低4人以上が配置された。背景として、全対象校の学校長が読書推進活動を深く理解し、彼らがリーダーシップをとり、積極的に読書推進活動の推進を行ったことがあげられる。

成果2:学校図書コーナーミニмумパッケージが形成された

【指標2-1】

学校図書コーナーミニмумパッケージのガイドラインが形成され、配布対象校数が増えている。

1年目:0校→8校

＞ ガイドラインが形成され、上記対象8校に配布された。

【指標2-2】

説明会に参加した郡教育局職員および学校長がミニмумパッケージの内容を理解している。

1年目:1年次対象校の説明会に参加した半数以上の郡教育職員および学校長がミニмумパッケージの内容を理解し、図書コーナー運営に携わっている。

＞ 下記評価結果から、半数以上の郡教育職員および学校長がミニмумパッケージの内容を理解し、その後の運営に携わっている。

ミニмумパッケージガイドラインについての理解度は、参加者56名が受けた自己評価テストの結果、全体平均で93%と示された。

●データ測定方法

ミニмумパッケージ研修後の自己評価テスト (4点×7問の28点満点) にて、26.15点の平均値が出た (=93%)。

その後の図書室運営への関わりにおいても、1 年次終了時点の教育局4 名 (教育局長3名及び局長代行1名)と学校長7名 (学校長8名中1名は、1 年次終了後の交代となったため評価実施しなかった) へのアンケート調査にて全体平均94%と示された。また、郡教育職員および学校長からもそれぞれ積極的な関わりが見られた。

具体的には、教育局からは「対象校での図書活動への参加及び活動に関する助言をした」、「他の学校や教育局職員へ図書室や読み聞かせ含む図書活動に関する情報の周知を行った」、「授業中の読書時間の設置推進をおこなった」、「新規図書購入を推進した」、「対象校の経験を他校に共有した」、「他の学校から対象校図書室の視察調整を行った」、「公共図書館との連携推進をした」、「今後の読書推進や読み聞かせイベントの開催を企画している」など回答を得た。

また、学校長からは、「図書室担当教員の配置（専任では無い）した」、「図書活動へ参加した」、「図書活動につき全校及び親や地域メンバーへ定期的に周知した」、「図書室関連の資材購入を購入した」、「地域からの資金や図書の調達をした」、「教員への指導案内（読み聞かせの指導、児童への図書室の利用方法、授業での活用方法等）をした」との回答を得た。

●データ測定方法

1 年次終了後のアンケート調査にて、郡教育局職員より 4 点満点中 3.75 点の平均値（＝94%）、学校長より 5 点満点中 4.71 点の平均値が出た（＝94%）。

成果3: 良質な児童図書が出版された

【指標3－1】

児童図書出版委員会メンバーの技能習得度が向上している。

1 年目: 参加者の 3 割以上が児童図書出版に必要な技能、知識を有している。

＞ 下記評価結果から、3 割以上の児童図書出版委員会メンバーが児童図書出版に必要な技能、知識を有し、技能習得度が向上している。

全参加者 14 名が受けた研修後の自己評価テストにおいて、研修項目（児童図書出版とは何か、それらが与える児童への意義、手作り紙芝居の製作プロセス等）につき全体平均 91% という高い理解を示した。研修前の同テスト結果は全体平均 37% であり、指標を達成した。

●データ測定方法

自己評価テスト（4 点×7 問の 28 点満点）にて、研修前: 10.5 点（＝37%）、研修後: 25.5 点（＝91%）の平均値が出た。

また、研修中の成果作品を通して、児童図書出版に必要な基準を満たしているかを専門家による評価を行い、4 点×11 問の 44 点満点中 38.5 点の平均値（88%）という結果となった。

【指標3－2】

出版された児童図書タイトル数及び対象校への配布冊数が増加している。1 年目: 0 タイトル→4 タイトル、絵本 0 冊→15 冊/校、紙芝居 0 冊→1 冊/校

＞ 上記 4 タイトル（絵本 2 タイトル、紙芝居 1 タイトル、翻訳教育図書 1 タイトル）が出版され、各対象校（全 8 校）へ計 31 冊配布された（絵本及び教育図書は各 7,000 冊、紙芝居は 210 冊を自己資金にて出版印刷）。対象校から、当初の予定より高い読書推進活動への関心と図書へのニーズがあげられたため、より多く対象校へ配架した。

成果4: 公共図書館による対象学校における移動図書館活動が強化された

【指標4－1】

各公共図書館により各年の対象校にて、3 回/年以上の移動図書館活動が実施されている。（※対象校は毎年新規で 18 校/館×14 館の 252 校）

1 年目: 18 校/館×14 館（計: 252 校）にて 3 回/年以上の移動図書館活動が行われている。

	> 各対象校に平均3回/年の実施がされた。全対象14公共図書館のうち、13公共図書館から各対象校へ全3回実施した。1対象図書館では、担当職員の体調不良により、対象校の開校期間中の各対象校への移動図書館の実施は2回となった。但し、同図書館は、夏季休暇中も対象校の生徒のいる地域で移動図書館活動を実施しており、回数は他の公共図書館と同じく、事業期間を通じて54回実施した。 【指標4-2】 公共図書館より移動図書館活動を通じて育成された教員の読書への理解度 1年目:対象教員の6割以上が読み聞かせ活動に必要な技能、知識を有している。 > 下記評価結果から、対象教員の6割以上が読み聞かせ活動に必要な技能、知識を有し、教員の理解度を得られている。 読書活動や図書活動が浸透していない対象校において、移動図書館活動時の公共図書館員からの年3回のインプットを通じ、教員がデータ測定時に下記の通り70%以上のスコアを出すことは、彼らが知識を有し、教員の理解を得られているといえる。また、全対象教員70名のうち7.7割である54名が70%以上のスコアを出しており、6割の指標を達成した。 ●データ測定方法 1年次終了後に行った対象教員70名への自己評価テスト（4点×8問の32点満点）にて、25.2点の平均値（＝79%）が出た。 「持続可能な開発目標(SDGs)に該当する目標における成果」 また、本事業はSDGターゲット4の教育分野において下記の通り、教育の質の向上に貢献した。 ターゲット4-1 上記児童の変化にも示された様に、読書を通じて、幅広いスキルの向上が見られ、また登校率の向上にも貢献した。 ターゲット4-2 ミャンマーでは初等教育に幼児教育も含まれるため、就学前児童も本事業対象であり、読み聞かせ等を通じて児童の発達を助け、初等教育の準備に貢献した。 ターゲット4-6 読書により、識字能力の向上に寄与し、また算数の授業で活用出来る図書教材も供与した。 ターゲット4-7 幅広いジャンルの図書を提供することにより、児童や教員の異文化や平和、環境等に対する持続可能な開発へと繋がる理解を深めた。
(4)持続発展性	設置された学校図書室や、移動図書館用に提供された絵本等の図書関連資料は引き続き現地カウンターパートである学校（教育省基礎教育局管轄）及び公共図書館（情報省情報広報局管轄）にて維持管理される。 学校においては、学校改善費用という名目の資金が政府より充てられ（学校の規模により金額が異なる）、その中から図書購入やスペースの改善等を行う様、当会より研修やモニタリングを通じて推進した。その結果、実際にほとんどの対象学校で新規図書購入が既に行われ、今後の更なる当資金の図書活動における適切な活用が期待される。 また学校図書室は未だ公式な教育政策に位置づけられていないが、教

	育省より各郡教育局に向け、学校図書館に関する通達が出された。同通知には、全学校において図書室や読書時間の設置、良質な児童向け図書の購入、公共図書館との連携等が義務付けられ、図書事業関係団体と教育局は引き続き連携しながら学校図書館事業を進めていく旨も記載されている。引き続き、本事業対象地域を中心とした読書活動が良い事例として認められ、それを基に今後、学校教育における学校図書活動の推進を中央政府に向けて進め、政策に盛り込まれるよう協議を進めていく。
--	--

--